



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	2,572	△10.4	△125	—	△124	—	△113	—
2025年6月期第1四半期	2,872	55.8	△36	—	△56	—	△75	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △113百万円 (—%) 2025年6月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△24.05	—
2025年6月期第1四半期	△15.90	—

(注) 1. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2026年6月期第1四半期 5百万円 2025年6月期第1四半期 101百万円

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2026年6月期第1四半期 △24百万円 2025年6月期第1四半期 21百万円

のれん償却前EPS (のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2026年6月期第1四半期 △5円06銭 2025年6月期第1四半期 4円51銭

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及びのれん償却前EPSを算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	6,408	2,075	32.4
2025年6月期	6,601	2,188	33.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,075百万円 2025年6月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,100	△1.7	△10	—	△20	—	△90	—	△19.16
通期	13,500	3.8	540	14.4	530	19.3	200	18.9	42.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	4,698,300株	2025年6月期	4,696,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	501株	2025年6月期	501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	4,696,315株	2025年6月期1Q	4,695,728株

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、賃上げや各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金利動向の不透明感などから、企業収益を取り巻く環境は依然として先行きが見通しづらい状況が続いております。

M&A市場に目を向けると、経営者の高齢化や人材確保の難しさを背景に、事業承継のニーズは依然として高い水準にあります。さらに、スタートアップ企業によるイグジット（売却による資金回収）や、事業ポートフォリオの再構築に伴うカーブアウト（事業の切り出し）、成長を目的とした企業グループへの参加など、売り手側の目的が多様化しており、市場は引き続き活発な動きを見せております。

当社グループは、2025年8月に公表した「中期経営計画 2026-2028 メイホーサーティールビリオンドライブ（M30BD）」に基づき、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」を二本柱とする成長戦略を推進しております。

当第1四半期では、M&A推進体制の強化を目的に、地域金融機関でM&A業務を担当していた人材を新たに採用し、ソーシングから実行までを一貫して支える体制を整備しました。M&A検討件数は182件、トップ面談件数は4件でありました。また、金融機関向け説明会を開催し、従業員承継型M&Aや地方創生・地域活性化を支援するパートナーとしての当社グループの取り組みを発信しました。さらに、9月には株式会社未来政策研究所のグループ入りに向けて同社の株主と株式譲渡契約を締結し、同社は10月より当社グループに加わりました。PMI（統合作業）では、当社関連会社統括部を中心に、5月に当社グループ入りした株式会社メイホーアークス（10月に株式会社ナスキーキャリアから商号変更）の統合作業を着実に進めました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,572,307千円（前年同期比10.4%減）、営業損失124,769千円（前年同期は営業損失35,724千円）、経常損失123,667千円（前年同期は経常損失56,037千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失112,944千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失74,656千円）となりました。また、EBITDA^{*}については、5,441千円（前年同期比94.6%減）となりました。

業績が一時的に下振れした主な要因は、建設事業の中核を担う今田建設株式会社において、大阪・関西万博に伴う地下鉄関連工事の制限により、発注や施工が一時的に中断したことでありました。昨年は万博前の駆け込み需要により受注・出来高が一時的に膨らんでおり、その反動もありましたが、これらの要因はいずれも一過性のものと考えております。なお、10月には同社及びその子会社のハーミット株式会社が地下鉄関連工事の大型案件を受注するなど、受注残高は回復基調にあります。

建設事業は、受注から売上計上までに一定の期間を要する案件が多く、進捗状況や受注時期のずれ（当初想定より3か月以上遅れる場合もあります）によって、四半期ごとの業績が変動しやすい特性があります。このため、3か月という短期間での業績評価は難しく、少なくとも1年単位で事業の動向を見ていただくことが適切であると考えております。

一方で、建設関連サービス事業及び人材関連サービス事業は堅調に推移し、前年同期比で増収増益を達成しました。特に人材関連サービス事業では、技術者派遣事業の拡大や大型警備案件の受注などにより収益基盤が拡大しております。介護事業も既存施設の稼働率が高水準で推移し、安定した事業運営を継続しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、期首の受注残が堅調に売上高に転嫁できたことから、売上高は800,598千円（前年同期比0.3%増）となりました。前年同期において工事損失引当金として9,053千円を計上しておりましたが、当四半期は一転して工事損失引当金の戻入れが計上されたこと、株式会社ノース技研（2021年10月グループ加入）ののれんの償却が完了したことなどからセグメント利益は28,694千円（前年同期はセグメント損失11,817千円）となりました。

受注高については、堅調に受注ができていることから、1,016,929千円（前年同期比15.1%増）、受注残高は2,524,719千円（同4.9%増）となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社メイホーアークス（2025年5月グループ加入し、2025年10月に株式会社ナスキーキャリアより商号変更）が当事業に加わったことによる売上高の押し上げや技術者派遣事業が好調に推移したこと、また、株式会社メイホーガーディア（2025年10月に第一防災株式会社より商号変更）において、岐阜市が発注する大型の警備業務の受注による売上高の拡大などから、売上高は974,110千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は67,495千円（同11.6%増）となりました。

③建設事業

建設事業においては、大阪メトロを中心とした鉄道工事を受託している今田建設株式会社が大阪・関西万博の開催期間中、工事が制限されていたことなどから、売上高は566,087千円（前年同期比42.0%減）となり、セグメント損失は93,585千円（前年同期はセグメント利益38,929千円）となりました。

受注高については、一部の工事において発注時期が遅れているものの、堅調に受注ができていることから、1,281,223千円（前年同期比14.3%増）となり、受注残高は2,622,677千円（同11.4%減）となりました。

④介護事業

介護事業においては、デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したこと、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」の入居者数も順調に推移したことなどから、売上高は231,771千円（前年同期比8.3%増）となりました。

一方、セグメント利益は、住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」に係る減価償却費の増大に加えて、2024年10月以降の社会保険の適用の拡大を受けて、人件費や採用費が増大したことなどから、セグメント利益は、27,707千円（同21.9%減）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,408,211千円となり、前連結会計年度末に比べ193,140千円減少いたしました。

流動資産は2,691,672千円となり、前連結会計年度末に比べ153,257千円減少いたしました。これは主に、契約資産が166,331千円増加したものの、現金及び預金が298,064千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,716,539千円となり、前連結会計年度末に比べ39,883千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が41,233千円、投資その他の資産のその他（敷金及び保証金等）が23,351千円増加したものの、のれんが89,201千円、建物及び構築物が13,352千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,332,819千円となり、前連結会計年度末に比べ80,945千円減少いたしました。

流動負債は2,785,775千円となり、前連結会計年度末に比べ38,272千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他（未払消費税等等）が328,486千円、未払法人税等が164,950千円、買掛金が152,421千円減少したものの、短期借入金が600,000千円、賞与引当金が95,184千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,547,044千円となり、前連結会計年度末に比べ119,216千円減少いたしました。これは主に、リース債務が4,305千円増加したものの、長期借入金が122,622千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,075,392千円となり、前連結会計年度末に比べ112,196千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を112,944千円計上し同額の利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2025年8月13日に公表いたしました内容に変更はありませんが、2025年9月11日に公表いたしました「当社による株式会社未来政策研究所の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」による連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

また、建設事業セグメントにおいて、想定より若干の遅れはあったものの、2025年10月に今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社が2件の大型案件（1,819,600千円）を受注しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社グループは、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というミッションのもと、地域社会に根差した中小企業の成長支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

私たちは、経営の原点を「人」に置き、従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展を支えるとの考えのもと、相互尊重と信頼に基づく経営を推進しております。グループ各社が独自の強みを活かしながらも、共通の価値観と経営哲学を共有することで、全体としての連携とシナジーを最大化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。

また、当社グループは、単なる事業承継やM&Aの実行にとどまらず、経営支援を通じて「人」「企業」「地域」が共に成長できる循環型の社会づくりを目指しております。今後も、グループ各社が理念経営を実践し、顧客・従業員・地域社会の三者が共に幸福を実感できる企業集団として進化してまいります。

②中期的な経営方針

当社グループは、2025年8月に公表した「中期経営計画 2026-2028 メイホーサーティービリオンドライブ (M30BD)」に基づき、「人と企業の幸福共創」を中核に据えた持続的成長を目指しております。

本計画では、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」を二本柱とし、地域社会における企業存続の支援とグループ全体の経営力向上を両立させる戦略を展開しております。

1) 従業員承継型M&Aの推進

後継者不在に悩む地域企業の想いや文化を尊重し、従業員が主体的に未来を担う承継モデルを推進することで、地域に根差した持続的な企業経営を支援してまいります。

2) 企業支援プラットフォームの提供

経営理念・ビジョンの策定と浸透、標準業務フローやデータ基盤の整備、教育・研修体系の共有を通じて、グループ全体の組織力と経営品質を高めてまいります。

さらに、当社グループは「挑戦を後押しするマインド変革」を中期的な重点テーマとして掲げ、従業員が自ら考え、行動し、成長を実感できる風土づくりに取り組んでおります。これにより、各社が自立的に価値を創造し、グループ全体としての競争力と一体感を強化いたします。

当社グループは、こうした理念経営のもとで、人・企業・地域のつながりを価値とし、地域から日本を再起動する「持続可能な企業群ネットワーク」の確立を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,210	456,146
受取手形	221	1,693
電子記録債権	43,769	—
売掛金	736,710	827,999
契約資産	996,371	1,162,701
原材料及び貯蔵品	33,422	31,484
その他	280,257	211,676
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	2,844,930	2,691,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,784	1,883,119
減価償却累計額	△1,045,664	△1,061,352
建物及び構築物（純額）	835,119	821,768
機械装置及び運搬具	354,317	353,338
減価償却累計額	△326,828	△328,963
機械装置及び運搬具（純額）	27,489	24,376
土地	521,159	521,159
リース資産	74,393	81,102
減価償却累計額	△41,511	△42,859
リース資産（純額）	32,882	38,243
その他	321,645	327,307
減価償却累計額	△269,616	△274,688
その他（純額）	52,030	52,620
建設仮勘定	1,836	1,836
有形固定資産合計	1,470,514	1,460,001
無形固定資産		
のれん	1,982,768	1,893,566
その他	51,777	47,025
無形固定資産合計	2,034,545	1,940,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,380
繰延税金資産	146,220	187,453
その他	102,762	126,113
投資その他の資産合計	251,363	315,947
固定資産合計	3,756,422	3,716,539
資産合計	6,601,351	6,408,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,348	261,928
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	391,368	387,864
リース債務	10,593	12,145
未払費用	600,344	577,560
未払法人税等	200,438	35,489
契約負債	342,014	359,070
賞与引当金	201,126	296,310
工事損失引当金	25,689	22,313
その他	561,583	233,097
流動負債合計	2,747,504	2,785,775
固定負債		
長期借入金	1,313,154	1,190,532
リース債務	26,102	30,407
役員退職慰労引当金	55,175	55,175
退職給付に係る負債	199,542	203,298
資産除去債務	54,274	54,474
繰延税金負債	10,366	4,815
その他	7,648	8,343
固定負債合計	1,666,260	1,547,044
負債合計	4,413,764	4,332,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,122	447,332
資本剰余金	347,122	347,332
利益剰余金	1,439,863	1,326,919
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,233,811	2,121,287
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,223	△45,895
その他の包括利益累計額合計	△46,223	△45,895
純資産合計	2,187,587	2,075,392
負債純資産合計	6,601,351	6,408,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,871,582	2,572,307
売上原価	2,228,116	2,014,322
売上総利益	643,467	557,986
販売費及び一般管理費	679,190	682,755
営業損失(△)	△35,724	△124,769
営業外収益		
受取利息	192	1,106
受取配当金	1	1
為替差益	—	2,189
受取地代家賃	3,425	3,445
その他	1,463	4,042
営業外収益合計	5,081	10,783
営業外費用		
支払利息	11,672	8,441
為替差損	13,386	—
その他	336	1,240
営業外費用合計	25,394	9,680
経常損失(△)	△56,037	△123,667
特別利益		
固定資産売却益	2,077	10
特別利益合計	2,077	10
特別損失		
固定資産売却損	46	—
その他	0	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,006	△123,657
法人税等	20,650	△10,713
四半期純損失(△)	△74,656	△112,944
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,656	△112,944

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△74,656	△112,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,387	329
その他の包括利益合計	△1,387	329
四半期包括利益	△76,043	△112,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,043	△112,616
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	797,849	884,365	975,324	214,044	2,871,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96	—	—	96
計	797,849	884,461	975,324	214,044	2,871,678
セグメント利益又は損失(△)	△11,817	60,461	38,929	35,490	123,064

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、207,310千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,064
セグメント間取引消去	3,617
全社損益(注)	△162,404
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,724

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	800,598	973,851	566,087	231,771	2,572,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	259	—	—	259
計	800,598	974,110	566,087	231,771	2,572,566
セグメント利益又は損失(△)	28,694	67,495	△93,585	27,707	30,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,310
セグメント間取引消去	3,617
全社損益（注）	△158,697
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△124,769

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	41,289千円	41,009千円
のれんの償却額	95,851	89,201

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、株式会社未来政策研究所の発行済株式の全部を取得することを決議し、2025年9月11日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2025年10月1日付で同社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社未来政策研究所
事業の内容	専門調査・研究・コンサルティング業及び地域活性化事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社未来政策研究所は、1991年の設立以来、特に、電力業界における社会受容活動やエコソリューションを通じた地域活性化において、長年にわたる実績を有しております。

当社は、株式会社未来政策研究所が専門調査で培われた電力会社との関係性を活用し、当社グループ各社と電力会社との関係性の構築を目指すとともに、当社グループ各社が有する地域ネットワークと株式会社未来政策研究所の地域活性化事業を組み合わせることで双方の事業領域を拡大し、収益の増加を図れるものと考え、株式会社未来政策研究所の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社未来政策研究所の株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	14,500千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。